

令和4年度 校内研究の概要

- 1 研究主題 **自他の生命を尊重し、安全に生活できる児童の育成**
副主題 **～学校・家庭・地域が一体となった防災意識と実践力の向上を目指して～**

2 研究主題設定の理由

本校は、昭和44年創立、昭和47年には「都愛鳥モデル校」に指定され、愛鳥校としての伝統をもつ。学区が多摩川中流に位置し、付近に生息する鳥や虫、植物を、毎学期観察会で観察し、見られた鳥や気付きを集会で学年ごとに発表し合う等、日常的には川や自然の恩恵を受けている。

本校の災害に関する状況は、令和元年10月の台風19号の影響で、多摩川が氾濫し、川沿いに住む児童は避難を余儀なくされたが、避難所に行っても人が多くて入れず車中泊をしたり、自宅マンションの高層階へ避難したりした。一方、坂の上に住んでいるため全く避難しなかった家庭も多かった。多摩川に隣接する公園の復旧には1年かかり、学校行事の場所や方法の変更を行わざるを得なかった。本校は東側が土砂災害特定警戒区域の指定を受けるとともに、中学校区を同じにする区域は、3～5mの浸水が想定されている。

また、令和2年3月は新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言による休校、6月の学校再開後の3密を避けた学校生活の継続で、毎月行われていた避難訓練も予定通りの内容で実施することが困難となった。

令和4年度に入り、避難訓練や異学年交流、地域等との協働ができるようになった。6月に災害安全に関する意識調査を行ったところ、次のようなことが見えてきた。

- ① 「お・か・し・も」を正しく言える児童は、コロナ禍に入学した2・3年生は53%、コロナ禍以前に入学して毎月避難訓練を受けてきた4～6年生は82%と大きな差がある。また、地震の時に身を寄せるとよい空間（物が「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」）について理解しているのは、全校で6%の状況である。
- ② 家庭での避難についての相談や、非常食・水の準備がある割合が少ない。家庭で準備をしても、子どもが知らない可能性もある。
- ③ 避難訓練は必要と感じているが、自分で主体的に考え、行動に移そうとする児童が少ない。「自助」「共助」の点からも、日頃から自分と周りに目を向ける意識をもたせる必要がある。
- ④ 地震や風水害に対する安全について考えたことがある児童が高学年では8割ほどいる。避難の経験とともに、社会科や理科の学習経験も関係していると思われる。

安全教育の目標は、「日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を養うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できる」資質・能力を育成することを目指している。（『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」平成31年文部科学省）それに先んじて、平成29年に告示された学習指導要領総則で

は、安全に関する指導は各教科・領域等の特質に応じて適切に行い、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図ること、さらに令和4年「第3次学校安全の推進に関する計画」の施策の基本的な方向性として、学校安全の実効性を高めるために、児童の発達段階に応じた計画の見直しや、地域の多様な主体との連携、子どもの視点を入れた安全対策の推進、全ての学校における実践的・実効的な安全教育の推進等が述べられている。

そこで、本校の研究主題を「自他の生命を尊重し、安全に生活できる児童の育成」とし、日常の指導と学習に関連させて、教員も児童も自分ごととして災害時を想定し、指導の方法を工夫したり、身の回りや地域を見直したりすることが、自分と地域を結び付け、防災意識や実践力の向上につながると考えた。

3 目指す児童像と研究仮説

(1) 目指す児童像

低学年：身の回りの危険を知り、きまりを守って行動できる子

中学年：身の回りの危険に気付き、安全な行動ができる子

高学年：地域の災害に関する危険を予測し、安全な行動ができる子

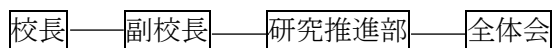
(2) 研究仮説

地域の危険や安全を理解し、安全を確保するための方法を考えたり、判断したりすることで、防災を意識し、主体的に自他の安全な生活を実現しようとする行動ができるのではないか。

4 研究の視点

- ① 自分ごととして捉える。
- ② 発達の段階に応じて主体的に学ぶ。
- ③ 地域・家庭の連携を図る。

5 研究組織



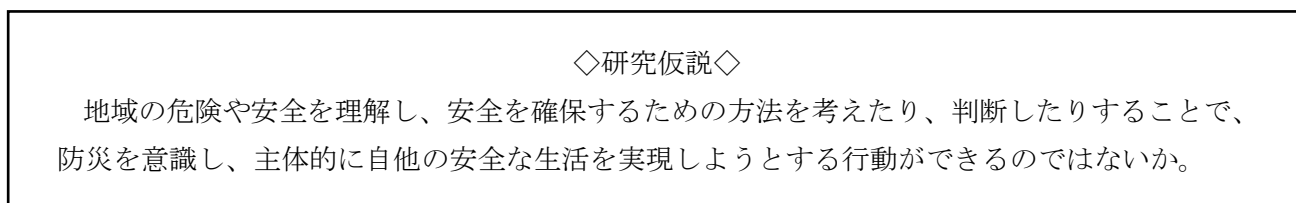
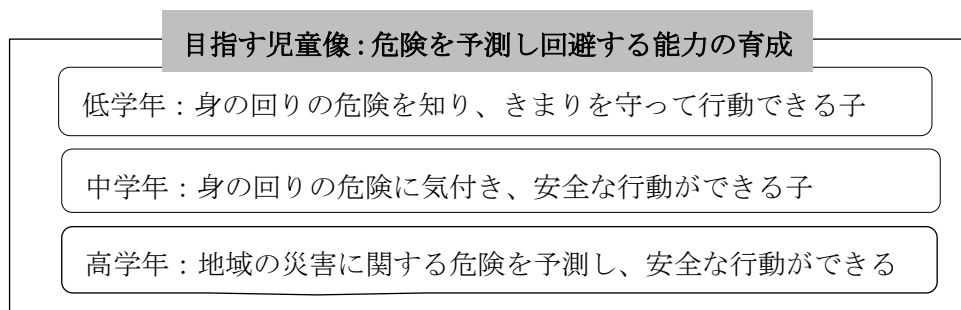
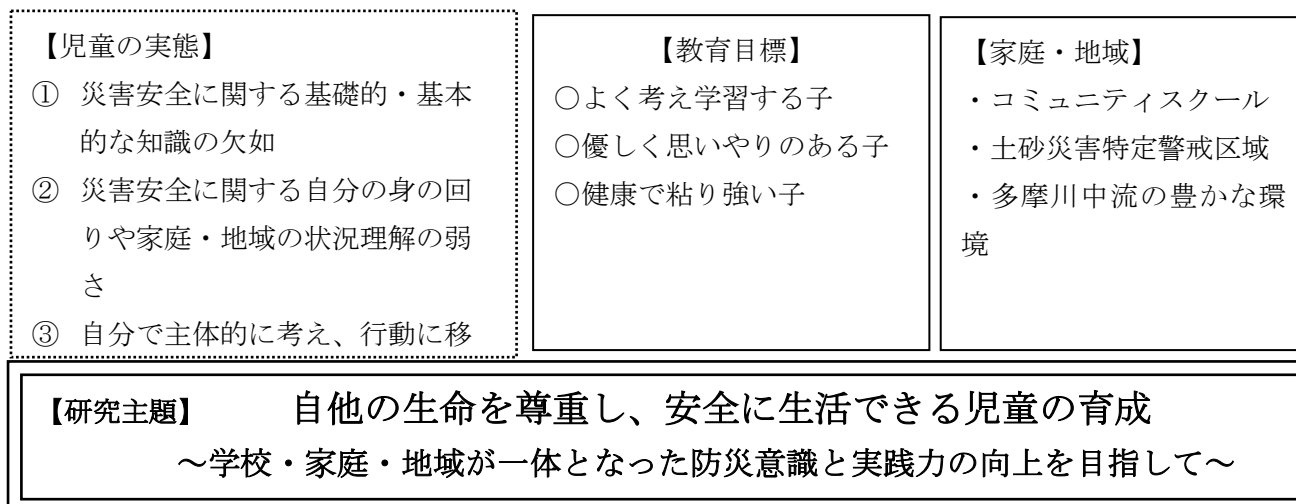
<分科会>

低学年（1年 2年 専科）

中学年（3年 4年 専科）

高学年（5年 6年 専科）

6 研究構想図



【研究の視点】

